

企業理念の改定および新グランドデザインの策定、ならびに組織改正・役員人事について

新日鐵化学株式会社（代表取締役社長 CEO：兵頭義雄）はこのほど、グループの「企業理念」を改定するとともに、2020 年度をターゲットとする「新グランドデザイン」を策定いたしました。

昨年秋以降、当社グループは未曾有の景気悪化に直面しており、足元の収益改善が最優先課題であることは言うまでもありませんが、激動する事業環境下、グループの全社員が社の長期目標を共有し、ベクトルをあわせることで、この難局を乗り越えてまいりたいと考えています。

また、平成 21 年 4 月 1 日付の組織改正および、4 月 1 日に就任する取締役および執行役員の候補者と、その業務分担・役職委嘱について決定いたしましたので、あわせてお知らせいたします。

① 企業理念の改定について

現行の企業理念を基本的に継承しつつ、社会的ニーズの変化を考慮し、新日鐵化学グループ存立の原点となる企業理念と、それを支えるグループ社員の行動指針について、次の通り改定いたしました。

新日鐵化学グループ企業理念

【基本理念】

「素材を技術し、未来を拓く」
～For Your Dream & Happiness～

私たちは、高度な化学技術を自ら育成蓄積し、素材の高度・高効率利用を通じて、地球環境に貢献し、人々の暮らしを豊かにする製品・サービスを提供します。

【経営理念】

私たちは、以下の項目を重視した企業活動を展開し、広く社会から信頼される企業として、成長を続けます。

- 地球環境への貢献
- 健康的で人間性豊かな社会の実現
- 顧客との共創・共栄
- 社員の成長と幸福の実現

【行動指針】

- ・**信頼** 私たちは、法と社会のルールを守り、常に社会・顧客の視点で物事を考え、社会・顧客から継続的に信頼を得ることを目指します。
- ・**挑戦** 私たちは、自分自身と会社がともに成長することを願い、自らの役割を正しく自覚し、高い目標を掲げ、俊敏に行動し、目標を必ずやりとげます。
- ・**貢献** 私たちは、社員一人ひとりの多様性・個性を尊重し、相互に切磋琢磨することにより、組織・チームとして最高の成果を出します。

② 新グランドデザインの策定について

このほど改定した「新日鐵化学グループ企業理念」に基づき、2020年度を目標年次とする「新グランドデザイン」を策定いたしました。

新グランドデザインでは、製鉄化学事業と機能材料事業の2事業を中心に事業展開を行い、社会へ貢献する化学会社の実現を目標としています。

新日本製鐵から供給される競争力ある石炭系原料と、創業以来、長年にわたり蓄積されてきた製鉄化学技術や、それらを駆使した独自の高性能製品という、当社グループの強みを最大限に活かし、グローバル展開により事業拡大を図るとともに、製造技術力向上等により競争力を強化し、世界の製鉄化学事業の実現を目指します。

また、回路基板材料（2層CCL）に加え、カルド・エポキシ・シルプラス（高耐熱透明材料）等の機能樹脂や有機EL材料など、当社が優位性・差別性を発揮できる機能材料事業については、製品開発のための継続的な資源投入を行うとともに、マネジメントの体制整備を図ること等により、先端分野を中心に、存在感のある事業へと拡大・発展させることを目指します。

以上の方針を踏まえ、本年4月1日付で当社組織を全面的に改組し、「製鉄化学事業本部」と「機能材料事業本部」の2事業本部体制に再編するとともに、「新事業開発本部」を設置し、この推進体制のもと、より具体的な戦略の検討を重ね、新グランドデザインの実現に邁進してまいります。

新グランドデザイン (目標年次：2020年度)

(1) 企業ビジョン

世界の製鉄化学の実現と、独自の素材技術を活かした機能材料事業の展開を通じて、社会に貢献する化学会社を目指す。

(2) 事業展開方針

●製鉄化学事業(炭素材料、基礎化学品)と機能材料事業(機能樹脂、有機デバイス、回路材料等)の二事業を経営の柱として確立する。

●新規事業とグローバル化への継続的挑戦を行い、持続的成長を追求する。

具体的には、以下の戦略課題を積極的に推進する。

- 石炭化学原料の最適活用
- 炭素製品の一貫製造技術による高度化、高性能製品の提供
- 情報電子材料を始めとする先端分野での機能材料の提供

(3) 財務目標

●売上高：5,000億円以上

- 製鉄化学事業：3,000億円以上
- 機能材料事業：2,000億円以上

(※両事業の売上高には新規事業含む)

●経常利益：500億円以上(ROS:10%以上)

●ROA(総資産経常利益率)：15%以上

③ 組織改正

新グランドデザインで掲げた事業展開方針に沿い、「企業の安定と持続的成長の同時達成」を果たすには、基盤事業の更なる体質強化、機能製品の飛躍的発展と、絶え間ない新規事業の創出が求められます。そのためにも、責任と権限の明確化、意思決定の迅速化、事業部門の自立性が不可欠であることから、平成 21 年 4 月 1 日付で、以下の通り、組織改正を実施することといたしました。

(1) 主な組織改正の概要

1. 事業運営は「製鉄化学事業本部」と「機能材料事業本部」の 2 事業本部体制に再編する。
2. 新事業開発の主体的役割を担う「新事業開発本部」を新設する。
3. 技術本部を廃止し、全社生産技術機能を九州製造所に移管、研究機能はディビジョンラボ（責任の主体を事業部におく研究体制）を基本として事業部に位置づける。
4. 事業サポート本部、経営企画本部を廃止し、各々コーポレート部門を社長直轄とする。

(2) 組織改正要旨

1. 事業推進体制の整備

新グランドデザイン達成に向けた事業展開のキーワードは“新規事業の早期実現”と“グローバル展開”です。この二つを達成するために、現在の部相当組織を基本としつつ「製鉄化学事業本部」と「機能材料事業本部」の 2 事業本部に再編し、最適な事業運営体制を整えます。

(1) 製鉄化学事業本部

- ① 事業部の上部組織として「製鉄化学事業本部」を新設し、同本部内に事業部相当組織として「コールケミカル事業部」「化学品事業部」を位置づける。
- ② 「製鉄化学事業本部」に部相当組織として、新設する「戦略企画部」、コールケミカル事業部から移管する「ガス部」を位置づける。
- ③ 「コールケミカル事業部」に部相当組織として、企画調整部を改称した「事業企画部」、新設する「海外統括部」、技術本部から移管する「炭素材料研究所」を位置づける。
- ④ 「化学品事業部」に部相当組織として、アロマ総括部を改称した「事業企画部」、「化学品部」、「フェノール部」、新設する「潤滑材料部」、「大阪支店」、技術本部から移管する「大分製造所」を位置づける。

(2) 機能材料事業本部

- ① 事業部の上部組織として「機能材料事業本部」を新設し、同本部内に事業部相当組織として機能樹脂事業部を改称した「機能化学材料事業部」、「回路基板材料事業部」、新設する「機能商品開発事業部」を位置づける。
- ② 「機能材料事業本部」に部相当組織として、新設する「戦略企画部」を位置づける。
- ③ 「機能化学材料事業部」に部相当組織として、企画調整部を改称した「事業企画部」、化学品事業部から移管する「機能性化学品部」、「スチレン樹脂部」、新設する「エポキシ樹脂部」、「ディスプレイ材料部」、「有機ディスプレイ材料センター」、機能樹脂研究所と有機デバイス材料研究所とを統合し技術本部から移管する「機能化学材料研究所」を位置づける。
- ④ 「回路基板材料事業部」に部相当組織として、「事業企画部」、「営業部」を位置づけるとともに「木更津製造所」から「回路実装材料研究所」を分離独立させ、それぞれを位置づける。
- ⑤ 「機能商品開発事業部」に部相当組織として、「有機 EL 事業開発部」、新設する「シルプラス事業開発部」および室相当組織として「シルプラス工場」を位置づける。

2. 製造、研究等技術本部機能の再編

新グランドデザインのもと、製造実力の強化を図るとともに、最優先課題である新規機製品・新規事業創出の早期実現を図るための体制に再編します。

- ① 技術本部を廃止し「新事業開発本部」を新設する。
- ② 「新事業開発本部」に部相当組織として「知的財産部」、研究企画部を改称した「技術企画部」、新事業企画部を改称し経営企画本部から移管する「開発推進部」、新設する「基盤技術センター」を位置づける。また室相当組織として「マイクロ波化学事業化プロジェクト」を新設する。
- ③ 技術本部の先進化学技術研究所以外の各研究所は、それぞれの事業部に移管する。
- ④ 技術本部「九州製造所」は事業部相当組織として社長直轄とし、部相当組織として「総務部」、技術本部から移管する「生産技術部」、技術部から改称した「製造技術部」、「設備部」、「Nプロジェクト建設部」を位置づける。
- ⑤ 技術本部「広畑製造所」は社長直轄部相当組織とする。

3. コーポレート機能の再構築

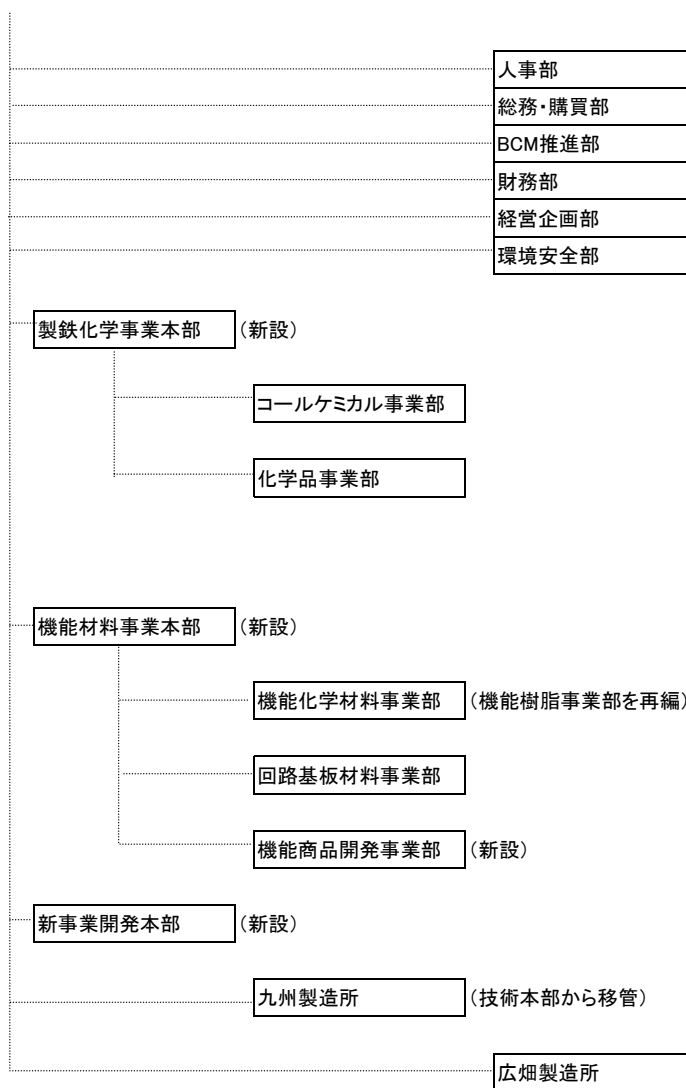
コーポレート組織は、全社的課題を司る社長直轄の機動的なスタッフ機能として、意思決定の迅速化、経営トップの意思のダイレクトな周知を図るため、本部を廃止し、それぞれを社長直轄組織として位置づけます。

- ① 事業サポート本部、経営企画本部を廃止し、各部相当組織を社長直轄とする。
- ② 人事・総務部の人事機能と総務機能、財務・購買部の財務機能と購買機能をそれぞれ分離し、部相当組織として人事機能を担う「人事部」、総務機能および購買機能を担う「総務・購買部」、財務機能を担う「財務部」に再編する。
- ③ 「環境安全部」を技術本部から社長直轄とする。

(3) 新組織図

次頁参照

【新組織図（2009年4月1日）】



④ 役員人事

平成 21 年 4 月 1 日に就任する取締役および執行役員の候補者と、その業務分担・役職委嘱について、下記のとおり決定しましたのでお知らせいたします。

(1) 平成 21 年 4 月 1 日に就任する取締役の候補者について

代表取締役 兵頭 義雄

代表取締役 見越 和宏

取締役 灘 利浩

取締役 古本 正史

(2) 平成 21 年 4 月 1 日に就任する執行役員の候補者および業務分担・役職委嘱について

	(現職)	(新 業務分担・役職委嘱)
兵頭 義雄	代表取締役 社長チーフエグゼクティブオフィサー	代表取締役社長
見越 和宏	代表取締役 副社長チーフオペレイティングオフィサー 回路基板材料事業本部長委嘱	代表取締役副社長 機能材料事業本部長委嘱
灘 利浩	取締役 シニアエグゼクティブオフィサー コールケミカル事業本部長委嘱 株式会社シーケム 代表取締役社長	取締役 常務執行役員 製鉄化学事業本部長委嘱 株式会社シーケム 代表取締役社長
古本 正史	取締役 シニアエグゼクティブオフィサー 技術本部長委嘱	取締役 常務執行役員 新事業開発本部長委嘱 環境安全部に関する事項に 関し社長を補佐
松永 伸一	取締役 シニアエグゼクティブオフィサー 技術本部九州製造所長委嘱	常務執行役員 九州製造所長委嘱
伊藤 勲	取締役 シニアエグゼクティブオフィサー 有機EL事業開発部に関する事項管掌、 回路基板材料事業本部副事業本部長委嘱 (製造、研究、技術サービス)	常務執行役員 機能材料事業本部 機能商品開発事業本部長委嘱
菊池 淳一	取締役 シニアエグゼクティブオフィサー 回路基板材料事業本部副事業本部長委嘱 (企画、営業)	常務執行役員 機能材料事業本部 副本部長委嘱 同本部機能化学材料事業部 機能化学材料研究所長委嘱

(現職)

(新 業務分担・役職委嘱)

山本 博之
エグゼクティブオフィサー
機能樹脂事業部副事業部長委嘱
同事業部企画調整部長委嘱
同事業部ディスプレイ材料部長委嘱

執行役員
機能材料事業本部
機能化学材料事業部長委嘱

和久田茂彦
エグゼクティブオフィサー
化学品事業部アロマ総括部長委嘱

執行役員
製鉄化学事業本部
化学品事業部長委嘱

坂巻 義孝
エグゼクティブオフィサー
技術本部副本部長委嘱
同本部生産技術部長委嘱

執行役員
生産技術、設備技術に関する
事項に関し松永常務執行役
員を補佐
エスエーカーボン株式会社
代表取締役社長

篠原 一彰
エグゼクティブオフィサー
回路基板材料事業本部木更津製造所長委嘱

執行役員
機能材料事業本部
回路基板材料事業部長委嘱

下浦 康弘
エグゼクティブオフィサー
有機EL事業開発部長委嘱

執行役員
機能材料事業本部
機能商品開発事業部
有機EL事業開発部長委嘱

関根 正裕
エグゼクティブオフィサー
技術本部副本部長委嘱
技術戦略に関する事項に関し、
技術本部長を補佐

執行役員
機能材料事業本部
戦略企画部長委嘱
同本部機能化学材料事業部
エポキシ樹脂部長委嘱

河原 伸行
エグゼクティブオフィサー
経営企画本部長委嘱
同本部経営企画部長事務取扱

執行役員
経営企画部に関する事項に
関し社長を補佐

※^{やまかわ}山川^{おさむ}理
参与
株式会社シーケム 常務取締役

執行役員
製鉄化学事業本部
ユールクミカル事業部長委嘱
株式会社シーケム常務取締役

(注:※は新任)

【参考：平成 21 年 3 月 31 日付にて退任する取締役】

	(現職)	(退任後の予定)
小熊 道郎	取締役 シニアエグゼクティブオフィサー 化学品事業部長委嘱 機能樹脂事業部長委嘱	日豊電材株式会社取締役会長
小西 修平	取締役 シニアエグゼクティブオフィサー 事業サポート本部長委嘱	電機資材株式会社

【参考】

○参与の解嘱（平成 21 年 3 月 31 日付）、顧問の委嘱（平成 21 年 4 月 1 日付）

(現職)

坂本 哲雄 技術本部先進化学技術研究所長委嘱

○顧問の退任（平成 21 年 3 月 31 日付）

野瀬 正照

○参与の異動（平成 21 年 4 月 1 日付）

(現職)

(新 業務分担・役職委嘱)

御手洗幸隆 コールケミカル事業部
アジア進出プロジェクトグループリーダー委嘱

製鉄化学事業本部
戦略企画部長委嘱

樋口 裕 事業サポート本部人事・総務部長委嘱
同本部 B C M 推進部長委嘱

機能材料事業本部
機能商品開発事業部
副事業部長委嘱

徳光 明 経営企画本部新事業企画部長委嘱

新事業開発本部長付
(開発戦略)

○参与の解嘱（平成 21 年 3 月 31 日付）

(現職)

(解嘱後の予定)

山下 良 新日本テクノカーボン株式会社 取締役

新日本テクノカーボン株式
会社取締役

※本件に関するお問い合わせ先

新日鐵化学株式会社人事・総務部（広報）

TEL：03-5207-7600